

## 論 文

### 地方創生に資する地域経済活性化方策

福嶋 幸太郎

大阪ガスファイナンス（株）

キーワード：地方創生、地域経済、人口減少、地方行政、産業クラスター

#### 第1章 はじめに

2014年5月に日本創生会議<sup>1</sup>が行った提言の中で、2040年に20～39歳の若年女性人口が2010年と比較して5割以下に減少する市区町村は全国1799のうち896（約50%）あり、これらの自治体が消滅する可能性が高いという推計結果が出された。そして、この896自治体を消滅可能性都市と名付けており、このうち人口1万人未満の523自治体（全国自治体の29.1%）はとりわけ消滅の危険性が高いと述べている<sup>2</sup>。具体的な市町村名も発表されたため、この結果は国内に大きな反響をもたらした。

出生率と日本経済との関係では、世界平和研究所の北浦修敏は「出生率を2に回復することができれば、日本は21世紀において一定のプレゼンスを維持することが可能になるだけでなく、長期的な財政再建規模に抑えられるが、出生率（2013年は1.43）が現状のままで推移すれば日本は4割を超える高齢化比率（65歳人口の総人口に占める割合）と0.5%<sup>3</sup>にも満たない低経済成長率の下、社会保障支出増大と財政赤字に苦しむアジアの老いた周辺国に転落していくことになりかねない。2050年以降日本が活力を維持できるか否かは、直ちに出生率の回復に取り組むか否かにかかっている。」<sup>4</sup>と述べている。現在の労働形態のあり方を継続する場合には、労働投入量の増加が見込めない。他方で、資本投入量の伸びに寄与する政府の公共資本投資である財政出動はもう限界にきていると言わざるを得ない。経済学者の二神孝一は、「日本の政府債務残高は先進資本主義国の中で最悪の水準にあり、2014年にGDP比で240%を超えており、イタリアの132%はもちろんのこと、ギリシャの177%をも上回っている。こうした状態で公共投資への政府支出を増やすのは非

常に危険である。」<sup>5</sup>と述べている。日本経済の成長率向上を担保するためには、政府の財政出動による資本投入が見込めない中、民間部門での設備投資の増加、少子高齢化を真正面から捉えて労働投入量をいかに増加させて行くのか、技術革新を含む全要素生産性<sup>6</sup>をいかに高めて行くのかという三つの課題に対応した経済政策が必要であると考えられる。

民間の設備投資に目を向けると、長引く景気低迷の結果、停滞した製造業の設備投資は一部に明るさが見られ始めたが、経済学者の池尾和人は、「一般的な需要刺激策により資本投入を増加させ、潜在成長率を高める余地はあまり大きくなく、人口減少傾向を乗り越えて持続的に需要の拡大が見込めると期待されるようにならない限り。企業が能力増強につながるような設備投資に本格的に踏み切ることはない。」<sup>7</sup>と分析している。卵が先か鶏が先かの議論と似ている。このような経済環境下で、経済学者の吉川洋は「先進国で経済成長を生み出すものは、人口でなくイノベーション（技術革新）である。」<sup>8</sup>と述べていて、総人口減少という事実を真正面から捉えてどのような経済活性化策を打ち出し、実行に移せるのかが今後の日本の成長の鍵であると指摘している。筆者は東京圏一極集中を食い止めて出生率を向上させることによって、総人口の減少スピードを抑制し、成長分野でイノベーションを創出することが我が国の最も重要な政策課題であると考えている。そして、これを実現するための具体的な政策を検討し、着実に実行することが非常に重要であると考えている。

人口減少とその要因を多角的に分析し、地域内乗数効果を援用することによって地域経済を活性化させることができるのではないだろうか。また、地域

経済の活性化を実現しているドイツの産業創生に倣って、地域における基盤産業を特定し、集積させることによって地域の雇用を創出し、人口減少を食い止めて地方経済を活性化し、地方創生に繋げることができるのでないだろうか。本稿ではこの仮説について分析を加えて行くことにしたい。

## 第2章 国の長期ビジョンと総合戦略の全体像

2014年12月、地方創生に取り組む政府は2013年時点の日本の人口1億2730万人を2060年に1億194万人（2013年比約20%減）にしたいとする長期人口ビジョンを発表した。これは合計特殊出生率が上昇した場合の人口であって、現在の1.4程度の合計特殊出生率のまま推移すれば、2060年時点の日本の人口は8674万人（2013年比約32%減）と推計されていて<sup>9</sup>、日本の人口減少は極めて厳しい状況にあることを認識する必要がある。この人口減少推計を踏まえた上で、国民希望出生率という新たな指標を1.8とし、東京一極集中を是正して人口減少スピードを抑制する努力を行う結果、2060年には1億人程度の人口を維持する政府の数値目標を掲げている。また、経済成長力を確保するため、2050年代に実質GDP成長率を1.5～2%程度に維持するという2060年中長期展望「長期ビジョン」を掲げている。

これを実現するために、2015～2019年度の5カ年の総合戦略として4つの基本目標を掲げている。1つ目は「地方における安定した雇用を創出すること」となっていて、地域産業の競争力強化、地方への人材の還流、地方での人材育成、雇用対策などを主な施策としている。2つ目は「地方への新しい人の流れを作ること」となっていて、地方移住の促進、地方拠点の強化、地方採用・就労拡大、地方大学等創生5カ年戦略などを主な施策としている。3つ目は「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえること」となっていて、若年雇用対策の推進、正社員実現加速、結婚・出産・子育て支援、仕事と生活の調和の実現などを主な施策としている。4つ目は「時代に合った地域を作り、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携すること」となっていて、

小さな拠点の形成支援、地方都市における経済・生活圏の形成、大都市圏における安心な暮らしの確保、既存ストックのマネジメント強化などを主な施策としている。国の長期ビジョンと総合戦略は閣議決定され、全国の地方自治体には「地方版総合戦略」と「地方人口ビジョン」を2015年度末までに策定する努力義務が課されている。

地方創生の具体策を検討するには、なぜ我が国の人口がこれほど急激に減少するのかについて、分析が欠かせないため、次章において人口減少とその要因を探ることにする。

## 第3章 人口減少とその要因

日本創生会議では我が国の人口減少の第1の要因を「20～39歳の若年女性人口の減少、出生率低下、非正規雇用の増加」、第2の要因を「人口の社会移動、大都市圏への人口移動と低出生率」であるとしている。

第1の要因の根拠は、9割以上の子供が20～39歳の若年女性から生まれていること、第2次ベビーブーム世代は既に40歳に達していてそれ以下の世代の人口は急減していること、出生率低下の要因は未婚率の上昇と夫婦の子供数の減少にある。未婚率は1970年代以降男女とも上昇傾向が継続し、晩婚化（非婚化）が相当程度進行しており<sup>10</sup>、夫婦の最終的な平均子供数は1972～2002年までは2.2人で安定推移していたが、2010年には1.96人となり、夫婦人口を維持できる2人を下回ってしまった<sup>11</sup>。一方で、非正規雇用割合（全年齢計）は1990年代前半に約20%であったが、2001年には27%、2005年には33%、2009年には34%、2013年には37%と増加している<sup>12</sup>。その上に男性非正規雇用の有配偶率は低く、雇用の不安定化が結婚の壁となっている現状がある<sup>13</sup>。なぜなら、男性の年間平均給与は502万円であり、うち正規雇用のそれは平均521万円であるのに対して、非正規雇用のそれは平均226万円<sup>14</sup>と正規雇用の半分にも満たない現状があり、未婚率の増加は出生率の減少を促進する要因となっているからだ。

第2の要因の根拠は、地方から大都市圏への若者

の人口流失が止まらず、特に東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の1都3県（東京圏）への一極集中の傾向が継続している。具体的には、2003～2013年の10年間において東京圏の就業者数は101万人増加しているのに対して、近畿圏の10万人増加を除くと、その他の地域は全て減少している<sup>15</sup>。同一期間の産業別・地域別の就業者数の増減を見ると、農林・建設・製造業が全国的に減少し、要介護人口の増加と共に医療・福祉業が全国的に増加している。そして、情報通信・卸・小売業・学術研究等は地方で減少し、三大都市圏が増加する傾向を示している。また、東京都と下位5県の1人当たりの県民所得は2001年に2.19：1であったものが、わずかながら改善し2.04：1となっているものの<sup>16</sup>、その所得は約2倍の格差が存在している。雇用機会が多く、所得が多い東京圏への人口移動は当然の流れと言えるかも知れない。

2010～2013年の東京圏への年間転入超過数は9～10万人であるが、2013年の年齢階層別転入超過数を見てみると、15～19歳が2万7000人、20～24歳が5万7000人となっていて、15～24歳の東京圏の転入超過数は全体の約8割を占めている<sup>17</sup>。これは、大学進学等で地方から東京圏へ人口移動が生じ、大学卒業後に企業が集積する東京圏で就職しているという状況を示している。このことから、地方大学の魅力度を高めて地方に雇用機会を創出しなければ、若者の東京圏集中の流れを食い止めることはできないのではないだろうか。なぜなら、地方大学の魅力が現状より高まれば親の経済的負担が大きい東京圏の大学への進学割合が減少し、その上で地域の基盤産業を特定して集積させることによって地域の雇用が増大すれば、地域への定住が増加するからだ。そして東京圏に比べて相対的に出生率が高い地方で人口が増加すれば地方経済の活性化に寄与し、東京一極集中への歯止めが効くことになると考えられる。

次に日本における東京圏への人口集中は世界的に見てどのような水準にあるのかを見ていくことにする。先進国を中心都市への人口集積度は、1955～1960年には日本の東京、フランスのパリ、英國の

ロンドンはほぼ同じで約15%の人口集積度であった。ところが、2006～2010年にはパリ、ロンドンは約15%内外の人口集積度で安定している一方で、東京は人口集積度が時系列的に上昇して約30%に上昇しており、パリ、ロンドンの約2倍の人口集積度に高まっている。そして、米国のニューヨーク、イタリアのローマ、ドイツのベルリンでは多少の変化はあるものの、1950～2010年までの60年間にわたって約5%内外で安定的に人口集積度が推移している<sup>18</sup>。つまり、他の先進国と比較して東京は人口集積度が異常に高く、日本の人口の約30%の生活を賄って行くには地価の高い東京圏での社会インフラ整備が限界に近づいていることを示している。このことは、東京圏には雇用機会が大量に存在する一方で、子供を産んで育てる環境に乏しいために出生率が低下し、人口減少に拍車をかけていると考えられる。東京圏への人口の流れを食い止めるためには、15～24歳の若年層に対して産官学で地方の良さ、つまり自然が豊かで、物価が相対的に安く、居住空間が広く、住居費が安く、職住接近で通勤時間が短いというメリットをアピールし、雇用機会をいかに確保できるか否かが、地方経済再生の鍵を握っていると考えられる。

ソーシャルデザイン研究者の箕裕介は、日本の人口減少は社会環境、経済状況、日本人の価値観、ライフスタイルなど様々な要因が複雑に絡み合った結果として生じていると述べている。そして、その3大要因は①既婚率の低下、②夫婦あたりの出生数の減少、③若年女性の絶対数の減少にある<sup>19</sup>と指摘している。それを裏付ける数値として表1を示している。

表1：1980－2010年の人口減少関連指標の推移

項目	1980年(A)	2010年(B)	(A) - (B)
既婚率 (15～49歳女性)	69.5%	50.1%	-19.4%
夫婦あたり出生数*	2.21人	1.96人	-0.25人
(参考) 合計特殊出生率	1.75人	1.39人	-0.36人
出産適齢女性人口 (15～49歳)	3062万人	2702万人	-360万人
(参考) 出産適齢女性比率	26.2%	21.1%	-5.1%

\* 完結出生児数、結婚している夫婦が最終的に何人の子供を産むのかを表した数値。結婚して15～19年目の夫婦の平均出生児数を足し、平均を出すことで算出される。  
(出所) 篠裕介『人口減少×デザイン』英治出版、2015年6月、57ページ

表1の既婚率・夫婦あたり出生数・出産適齢人口のいずれもが30年間で減少しているが、篠裕介は現状維持のシナリオであれば50年後の2060年の人口は8700万人（政府試算とほぼ同じ）と推計しており、ピークであった2008年の1億2808万人から4108万人・32%減少すると推計している。また、仮に各数値が1980年の数値であれば、今後50年先の2060年には日本の人口がどのようになるかをシミュレーションしている。既婚率を1980年と同一と置けば2060年の人口は1億600万人と推計していて、既婚率が19.4%下がったことが今後50年間で1900万人の人口減少をもたらすことになり、既婚率の減少は人口減少に与える影響は大きいと述べている。また、夫婦あたり出生数の1.96人が2.21人であったと仮定したシミュレーションでは2060年には9300万人と既婚率の低下と比べると限定的であると推計している<sup>20</sup>。同様に出産適齢人口を1980年と同一と置けば2060年の人口は1億2800万人となり、現在とほぼ同数になって合計特殊出生率が1.39と低い水準であっても、若年女性が多い間は人口が増加すると述べている。一方で、出生率の低下による子供数の減少は20～30年後の

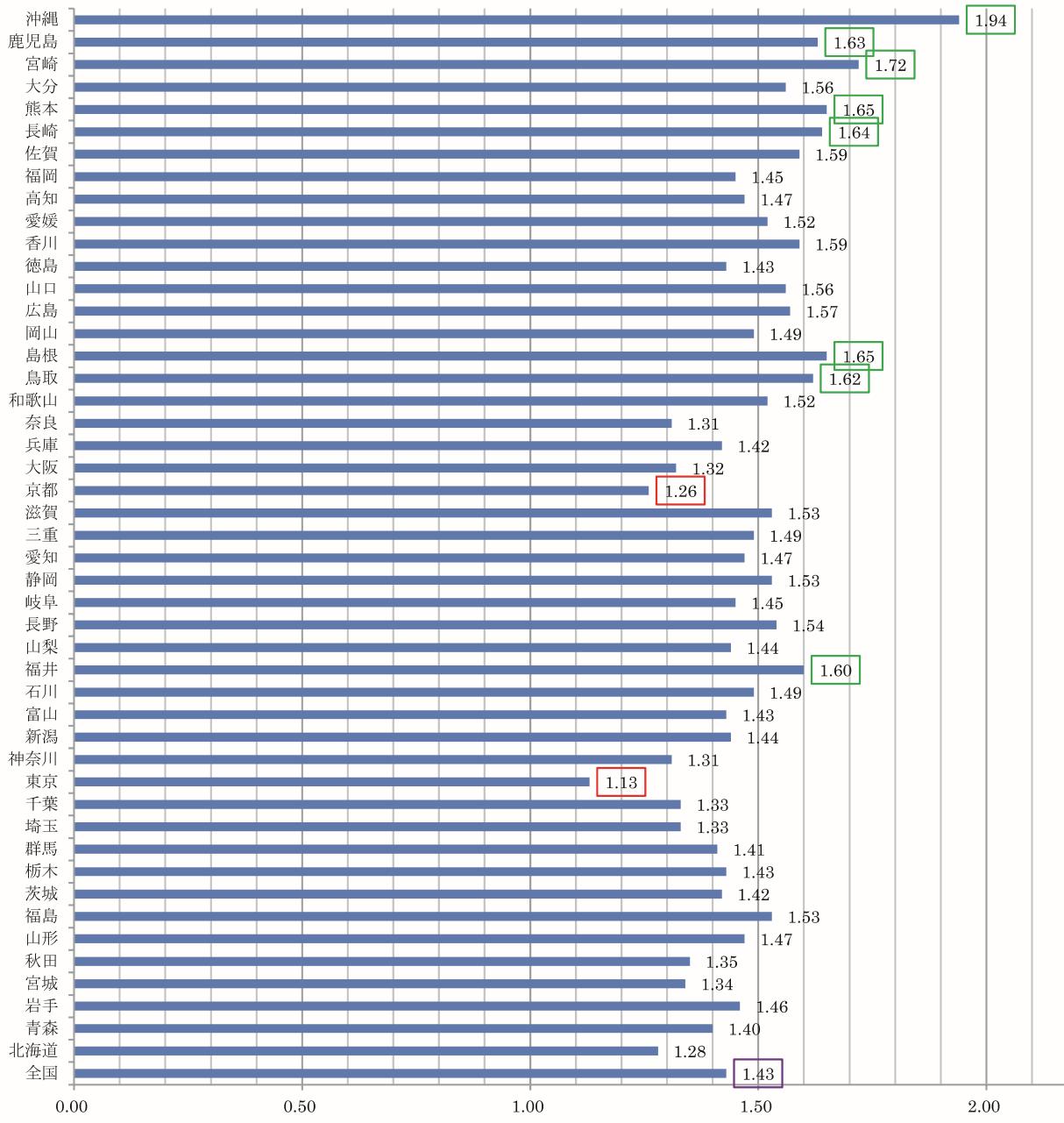
若年女性の減少をもたらし、その後急激な人口減少につながる<sup>21</sup>と指摘している。女性の高学歴化や社会進出による女性の経済力の向上、非正規雇用割合の拡大による経済的格差の拡大などが既婚率の低下に影響を及ぼしていると考えられる。また、東京圏で子供を産み育てる環境レベルが地方のそれと比べて低いことが東京圏の出生率を低下させている原因と言えるのではないだろうか。次章では国内外の出生率を見ていくことにしたい。

#### 第4章 少子化・東京一極集中対策

日本の合計出生率は2013年で1.43と、フランスの2.01、英国の2.00、スウェーデンの1.98、米国の1.93と比較すると低い水準となっている。これら先進国の出生率水準が日本と比べて高いのは、他国からの移民による寄与も考えられるが、高い婚外子比率の影響があると考えられる<sup>22</sup>。文化やライフスタイルの問題を含んでいるので単純には比較できないと考えられる。日本の都道府県別出生率では、最も高い沖縄は1.94、次いで宮崎1.72、熊本1.65、島根1.65、長崎1.64、鹿児島1.63、鳥取1.62、福井1.60と日本の平均を上回っている。一方で、最も低い東京は1.13、次いで京都は1.26となっていて、都道府県別の出生率格差が大きいことが分かる。

図1：都道府県別出生率

(出所) 厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計」より筆者作成



このことは、前章で述べた地方から東京圏への超過転入数の約80%を占める15～24歳の若年層が地方に留まつていればその後の出産を通じて子供を産み、人口減少を緩やかにしていたにも関わらず、出生率の低い東京へ転入した結果、さらに出産する子供数を減少させるという悪循環を生む、負のスパイラルが起きているのではないだろうか。この負のスパイラルを断ち切ることこそが急激な人口減少を抑制することに繋がると考えられる。そして、都道府県別出生率で最高の沖縄（1.94）と最低の東京

（1.13）ではどのように異なる社会や生活環境が存在するのかを分析することにより、具体的な政策立案のヒントになると考えられる。

2014年7月に全国知事会は「次世代を担う人づくりに向けた少子化対策の抜本強化」を提言している。具体的には、第1点目は婚活への支援・地方の医師確保・不妊治療の充実・教育費用の提言を通じた出生率の向上を目指すものである。第2点目は都会の若者が一定期間地方で地域づくりを支援する地域起こし協力隊制度、企業が地方に拠点を置きやすい税

制、競争力のある農林水産業の展開、女性の雇用の場の確保、地方大学の強化などである。第3点目は子育てにシフトした税制改正である。また、総務省では「地方中枢拠点構想」として、政令市とそれ以外の盛岡、姫路、倉敷、福山、広島、下関、北九州、熊本、宮崎の9市を選定している。これらは、人口20万人以上で昼夜人口比率1以上の高度な自治体機能を持つ拠点都市であり、これらに医療・介護・教育などの機能を集約する構想である。これらの拠点都市に周辺市町村の機能を補完する替り、国が地方交付税の上乗せ支援を行うという仕組みである。これらを着実に実行に移すことにより、地方の活力強化を進めなければならない。

2015年6月日本創生会議は、1都3県の東京圏に流入した住民の高齢化が進み、2025年時点で75歳以上の後期高齢者が2015年比175万人増の572万人に達し、介護ベッド数は46万床となる結果、13万床の不足ベッド数が発生し、地価や建設費の高い東京圏での新たな介護施設の建設費負担は困難であると分析し、政府は新型交付金を活用した高齢者対策を打ち出すべきである<sup>23</sup>と提言している。これに対して、元鳥取県知事・元総務相の片山善博は「現代版うば捨て山構想」、地域の介護は地域でやるのが自治であり、それをもうできないというのは棄民であり、そんな発想の先進国はない、市民も声をあげることが民主主義である<sup>24</sup>と批判している。他方で、人口減少への危機感から高齢者の知識や経験を地元企業の活性化や賑わいづくりに生かすため、元気な高齢者の地方移住の受入れを検討する自治体が200を超えているようである。米国には高齢者が移住先で自立して暮らすCCRC<sup>25</sup>という共同体があり、各自治体ではこの日本版を目指している<sup>26</sup>ようである。今後、これらを踏まえた地域版「地方版総合戦略」と「地方人口ビジョン」が各自治体で策定され、公表される予定である。

## 第5章 地域内乗数効果 (Local Multiplier Effect)

地方創生には、第4章で列挙した2014年7月の全国知事会提言の第2点、地方経済の活性化を通じ

た地方の雇用機会の創出が最も重要で、かつ優先的に取り組むべき課題であると考えられる。片山善博は「地域経済が疲弊する最大の原因は、地域の外から購入するものが圧倒的に多く、地域の外に売るものが少ないと。その結果、お金が地域の外に流出すると同時に雇用も地域の外に逃げて行く。地域が域外から大量に購入しているものの一部でも地域で供給する体制を整えること、具体的にはローカルエネルギーの開発、農業の6次産業化である<sup>27</sup>。自給率が向上し外から買うものと外へ売るものとの差が縮まることで地域経済に活力が蘇り、雇用も増加して着実に地域創生は進行する。産業が育つには技術や研究による支えと人材の育成が不可欠、その拠点が地方国立大学や道府県立試験研究機関である。」<sup>28</sup>と述べている。これは同氏の地方行政経験から得られた地方経済活性化の解決策であり、重要なヒントであると考えられる。

従来は地域経済の活性化には地域にどれだけ資金が流入するのかにのみ関心があり、地域への大規模な公共事業や企業の誘致に熱心であった。しかしながら地域外から地域内への資金の流入は実現するが、地域経済は活性化しない場合が多く見られた。そこで、地域経済の収入だけでなく支出の内容に着目し、地域経済内部で資金が循環していることに着目したのがロンドンに本部がある市民研究機関NEF (New Economics Foundation) である。地域に流入した資金が地域から離れて行くまでに何回地域で循環したのかを合計して、その資金が地域経済に与えた効果を測定するという考え方である。言い換れば、公共投資を行ってもその資金が地域外に流出し、当該地域に留まらなければ持続的な地域経済の発展は望めないという考え方である。ケインズ経済学の乗数効果（ある一定額の独立支出がその波及効果が終わった時に、元の数倍の所得を生み出す効果）では資金の流入に囚われて、資金の流出を事実上無視していたと批判する見方もある。地域内乗数効果の理論を説明する際によく使用されるのは、次の例である。

(1) 流入した資金100のうち、20%の資金が地域内に留まる場合

$20+4+0.8+0.2+\dots+0.0 \approx 125 \rightarrow 1.25$  倍の価値を創出したと見積れる。

(2) 流入した資金 100 のうち、80%の資金が地域内に留まる場合

$80+64+51+41+33+26+21+\dots+0.1+0.0 \approx 500 \rightarrow 5$  倍の価値を創出したと見積れる。

その結果、(2) / (1) = 4 倍の地域内乗数効果があつたと評価される。

また、ホテルと B&B (Bed & Breakfast) との地域内乗数効果を事例として紹介しているものがある<sup>29</sup>。ホテルの年間収益は 17 万 £ (第 1 ラウンド) で、20%を地域内で支出している (第 2 ラウンド)。B&B の年間収益は 10 万 £ (第 1 ラウンド) で、その収益の 80%を地域内で支出している (第 2 ラウンド)。第 3 ラウンドも同様に繰り返し、その後第 4 ラウンドでそれぞれの従業員はその支出額の 50% を地域内で支出したと仮定すれば

- ・第 1 ラウンドの経済効果

ホテル 170,000 > B&B 100,000

- ・第 2 ラウンドの経済効果

ホテル 34,000 < B&B 80,000

- ・第 3 ラウンドの経済効果

ホテル 6,800 < B&B 64,000

- ・第 4 ラウンドの経済効果

ホテル 3,400 < B&B 32,000

第 2 ラウンドの合計経済効果はホテルが 204,000 £、B&B が 180,000 £ と、ホテルが B&B を上回るが、第 3 ラウンドまでの合計経済効果はホテルが 210,800 £、B&B が 244,000 £ と B&B がホテルを上回る。そして、第 4 ラウンド (地域内支出 50%) までの合計経済効果はホテル 214,200 £ に対して B&B は 276,000 £ と、B&B のほうがホテルより 61,800 £ 大きくなり、地域経済効果は大きくなる。つまり、地域内の資金流入規模と同様に地域内支出割合を高めることによって、地域内経済効果を拡大できると考えられる。また、地域経済波及効果を分析する手法として産業連関表がある。これは財やサービスが各産業間でどのように生産され、販売されたかを一覧表でまとめているもので、総務省や経済産業省などで利用されている。産業連関表を活用

して産業構造や産業間の相互依存関係などを総体的に把握、分析することは地域経済効果を把握する有効なアプローチ手法であると言える。また、地域内経済効果を高める施策のひとつは産業クラスター戦略であると考えられるため、次章ではドイツの産業クラスターの事例を見ていくことにする。

## 第 6 章 ドイツの産業創生

表 2 : 日本とドイツの産業比較

	名目 GDP(A)		人口(B)		(A)/(B)		面積千平方キロ	
	(10 億 US\$)		(百万人)		(US\$)			
日	4613	100	127	100	36,252	100	378	100
独	3860	84	81	63	47,766	132	357	94
	労働生産性 (US\$)		時間当たり 労働生産性 (US\$)					
日	71,619	100	40.1	100				
独	84,307	118	58.3	145				

出所：名目 GDP・人口は 2014 年 IMF-World Economic Outlook Database、面積は CIA-The World Factbook、労働生産性・時間当たり労働生産性は OECD2012、日本を 100 とした時のドイツの割合は計算値。

マイケル・ポーターは「産業クラスターとは、ある特定の分野に属し、相互に関連した、企業と機関からなる地理的に近接した集団と定義し、これらの企業と機関は共通性と補完性によって結ばれている。」<sup>30</sup> と述べている。また、その一般的な効果は「生産性の向上、イノベーションの誘発、新規事業化の促進」<sup>31</sup> にあると述べている。

ドイツは日本の国土とほぼ同じで、人口は日本の約 6 割、名目 GDP は日本が世界 3 位でドイツは世界 4 位となっている。一方、1 人当たりの名目 GDP はドイツが日本の約 1.3 倍、労働生産性は約 1.2 倍、時間当たりの労働生産性は約 1.4 倍と高い。「ドイツは 16 州からなる連邦共和制をとっていて、各州政府の独立性は高く、各自が産業育成に取り組んでいる。その結果、ドイツでは経済圏の一極集中は抑制され、地域ごとに産業がバランス良く分散し、中

小企業の中にもグローバルトップ企業が多く存在する。」<sup>31</sup>。また、「中小企業はドイツ国内の雇用の約8割、付加価値の約5割を占めるだけでなく、独自の高い技術でグローバル市場を牽引している。そして、製造業の営業利益率を見ても日本では中小企業と大企業に大きな差があるが、ドイツでは規模に関係なく高い利益率をあげている。」<sup>32</sup>。このドイツの高い生産性は、産業クラスターの経済効果に起因しているのではないだろうか。メルケル首相就任後の2006年にはハイテク戦略を策定し、地理的に近い地域の产学連携こそが世界でトップの産業をさらに強固にするという考え方に基づいている。ハンブルグ航空機クラスターは「ドイツ北部のハンブルグを中心とした民間旅客機の集積地帯で、エアバス、ルフトハンザ・テクニーケ、ハンブルグ空港の大企業3社と関連中小企業300社以上、大学・研究関連施設で構成され、従業員は3万6000人、総売上高70億ユーロの規模（民間航空機産業の集積地では世界3位）となっている。また、職業訓練機関が併設され、研究開発・人材育成両面において一級の設備を有している。そして、国はこのハンブルグ航空機クラスターに対して5年間で8000万ユーロの支援を行い、民間も同額以上の投資を行うことになっている」<sup>33</sup>。マイケル・ポーターは人的資源・資本・物理的インフラ・情報インフラ等の要素技術、質の高い財・サービスを提供する関連・支援産業の存在、地域の先進的なユーザーが存在するという需要条件、クラスターの中核となる革新的企業が存在するという企業戦略及び競争戦略の4点（ダイヤモンド・モデル）が競争力を高める要因であると述べている。このように、地域の产学連携に対して国が支援をするという産官学が一体になった産業育成や支援こそが生産性の高いドイツを生み出す契機となっているのではないだろうか。その他の地域では、ドイツ自動車産業クラスターであるシュトゥットガルトを中心とする地域、鉄鋼・化学・エネルギークラスターであるデュッセルドルフを中心とする地域、電機・自動車・機械クラスターであるミュンヘンを中心とする地域、金融クラスターであるフランクフルトを中心とする地域などが存在する。

第5章では地域経済を活性化するには地域外からの資金流入規模を大きくすると同時に、地域内支出割合を高めて地域に資金を留めて還流し続けることが重要であるということを、地域内乗数効果を用いて説明した。そして、第6章ではドイツの産業クラスターが産官学共同で特定の産業を集積することによって雇用を生み出し、生産性の高い産業を育成している事例を紹介した。これは、特定の産業クラスターの中核となる大企業が地域外の資金を流入させ、地域内の中小企業へ資金を還流させて地域内の経済活性化へ繋げる地域内乗数効果を活用させている事例と言える。地域に産業が集積するのは、その地域に優れた事業環境があるからだ。石倉洋子は「ビジネス上の重要な情報を得やすい、事業パートナーを見つけやすい、多様な人材を受け入れる地域の包容力がある、事業資金や人材を容易かつ迅速に調達できるといったメリットが企業や人材を引き付け、イノベーションを起こしやすい環境を形成している。また、この状態を集積の経済が働いている。」<sup>34</sup>と述べている。では、日本で実際に地域の基盤となる産業をどのように選定して育成し、地方創生に結び付けて行ったら良いのだろうか。

## 第7章 集積させる産業の選定

経済統計学者の中村良平は、基盤産業は地域外を主な販売市場とし、地域経済を支える農林水産業、鉱工業、製造業、宿泊業などが該当すると定義している。これらは「外貨」を稼ぐ地域の基盤となる産業であり、地域の雇用を生み出し、人口減少という社会現象を食い止める役割を果たしている。また、地域内を主な市場とする建設業、小売業、金融・保険業、美容院などの対個人サービス、病院など公的サービス、学校や消防などの公務は、非基盤産業と分類できると定義している。そして、基盤産業を見つける簡便な方法として「特化係数」があり、対象地域の従業者比率を全国の従業者比率で割ることで「特化係数」が算定できると述べている。具体例として、倉敷市の繊維工業の従事者比率（約3.3%）を日本全体の繊維工業の従事者比率（約0.7%）で割った値（約4.7）が倉敷市の繊維工業の特化係数

であると解説している。さらに地域産業の世界における強みを表したものを「修正特化係数」と名付け、これが1を超える産業が地域の基盤産業であり、地域の稼ぐ力を表していると述べている<sup>35</sup>。

そして、中村良平は基盤産業の従業者と非基盤産業のそれは相関関数0.98でほぼ比例関係にあり、基盤産業の従事者1人に対し、非基盤産業の従業者は5.5人の雇用を生み出すという結果が得られたと述べている。さらに、日本の人口約1億2000万人に対して全就業者数は約6000万人だから、就業者1人は2人の生活を支えているため、地域人口(Y)=基盤産業の従業者数(X)×(1+5.5)×2と表せる。地域人口(Y)を1万人増やすのには、基盤産業の従業者数(X)を約770人創出すれば良いと推計している<sup>36</sup>。

この考えを基に、2015年5月総務省統計局は国勢調査や経済センサスという統計データを加工し、都道府県・市町村ごとに地域の産業・雇用創造チャートを作成して公表している。具体的には、愛媛県今治市では水運業、輸送用機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業、繊維工業、繊維・衣服等卸売業が基盤産業となっている。今治市はタオル生産地であるが、1991年をピークに輸入タオルの急増で生産量は減少し、2001年には最盛期の5分の1にまで落ち込んでいて、500社以上あったメーカーも約4分の1にまで減少した。そこで、高級ギフト商品を特化した「今治タオルプロジェクト」を始動させ、18年連続で減少していた生産量は2009年に底を打って増加、2014年の生産量は2009年比約20%増加している<sup>37</sup>。しかしながら、国勢調査による人口増減を見てみると2005年1月に旧今治市と周辺町村が合併して新今治市となっていて、この合併による人口増加を除いて旧今治市人口の動向をみれば、2000年117,930人、2005年115,280人(▲2.2%)、2010年111,136人(▲3.6%)と減少傾向にある。一方で愛媛県人口は2000年1,506千人、2005年1,467千人(▲1.7%)、2010年1,431千人(▲2.5%)と減少傾向にあり、旧今治市人口は愛媛県人口より減少幅が大きく、現時点では「今治タオルプロジェクト」による繊維工業の復活が人

口増加に結びついていると結論付けることはできなかった。これはマイケル・ポーターが「クラスターの開発や継続は100m競争ではなく、マラソンである。」と述べているように産業クラスターの育成には相当長期的な取り組みが必要であることを示しているのかも知れない。

## 第8章 終わりに

東京一極集中を食い止めて人口減少スピードを抑制しなければ、日本の人口はピーク時の2008年の1億2808万人が50年後2060年に4108万人・32%減少し、8700万人になると推計されていて、日本経済の規模は大きく縮小する可能性がある。特に、大学進学等で地方から東京圏へ人口移動が生じ、大学卒業後に企業が集積する東京圏で就職しているという現状、つまり地方から東京圏へ転入した約80%を占める15~24歳までの若年層が地方に留まつていればその後の出産を通じて子供を産み、人口減少を緩やかにしていたにも関わらず、出生率の低い東京(1.13)へ転入する結果、さらに出産する子供数を減少させるという悪循環を生む、負のスパイラルが起きている。東京一極集中を是正するには、企業が地方に拠点を置きやすい税制、競争力のある農林水産業の展開、職業訓練機関の増強、女性の雇用の場の確保、地方大学の強化、子育てにシフトした税制改正などの各種政策の立案と着実な実行が不可欠である。

それらの政策の中でも、地方経済の活性化を通じた雇用創出が最も重要で、かつ優先的に取り組むべき課題である。これを実現するためには、産官学共同で特定の基盤産業を地方に集積することによって雇用を生み出し、生産性の高い産業を育成しているドイツの産業クラスターを参考にするべきである。なぜなら、特定の産業クラスターの中核となる大企業が地域外の資金を流入させ、地域内の中小企業へ資金を還流させて地域内の経済活性化へ繋げる地域内乗数効果を活用させている事例と考えられるからである。そして、基盤産業は非基盤産業を伴って地域経済を活性化することによって地方の雇用を増大させ、東京圏に集中していた15~24歳までの若

年層を国内の各地方都市に呼び戻すことができるのではないだろうか。加えて自然が豊かで、物価が安く、居住空間が広く、職住が接近して通勤時間が短い、暮らしやすく、子育てがしやすいという地方の良さを若年層に認識してもらえるようになれば、地方経済の活性化を通じてより一層の地方創生に近づくのではないだろうか。

以上

## 脚注

- 1 日本創生会議は（財）日本生産性本部内に設置され、10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織と自ら表明している。また、日本の諸システムの総点検を行って国民の立場から新しい日本を創るために提言を発信して国民的議論を興すこと、日本独特の過剰な自前主義を捨てて国を開いて世界と共に発展していく國づくりを目指すことを目的としている。
- 2 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口推計」を基に日本創生会議が作成した資料による。なお、福島県は調査対象外。
- 3 日本のGDPの伸び率は、年率平均値で1990～2000年は1.1%、2000～2011年は0.7%となっている。
- 4 北浦修敏「様々な人口推計の下での経済成長率と財政支出の長期推計」『世界平和研究所研究ノート』、2013年12月、1ページ
- 5 二神孝一『日本経済新聞（経済教室）』（朝刊）2015年6月10日
- 6 経済成長理論では、経済成長率＝資本投入の伸び率+労働投入の伸び率+全要素生産性の伸び率と定義されている。全要素生産性は、資本及び労働生産性では測れない技術進歩・労働者の熟練度向上・経営効率の改善・分業の進展・規模の経済の実現などを含んでいる。
- 7 池尾和人『日本経済新聞（経済教室）』（朝刊）2015年6月8日
- 8 吉川洋『日本経済新聞（経済教室）』（朝刊）

2015年5月20日

- 9 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略』』の「日本の人口の推移と長期的な見通し」の数値。
- 10 30～34歳の未婚率は1985年に男性28.1%・女性10.4%であったが、2010年には男性47.3%・女性34.5%と25年間で男性19.2ポイント女性24.1%も上昇している。『日本経済新聞』（朝刊）2015年11月14日
- 11 国立社会保障・人口問題研究所「出産力調査」、「出生動向基本調査」
- 12 総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」
- 13 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」2009年
- 14 国税庁「民間給与実態統計調査」2012年
- 15 2003～2013年の10年間で東北は▲26万人、中国は▲20万人、北関東・甲信は▲16万人、北陸は▲15万人、四国は▲12万人、北海道は▲11万人、九州・沖縄は▲11万人、東海は▲3万人となっている。
- 16 2003～2013年の10年間の就業者数の増減、産業別・地域別就業者数の増減、1人当たりの県民所得の数値や傾向は、増田寛也「人口減少について」財政制度等審議会財政制度分科会2014年10月15日の資料による。
- 17 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010～2013年）
- 18 UN, World Urbanization Prospects, The 2011 Revision、東京は1都3県の人口合計
- 19 篠裕介『人口減少×デザイン』英治出版、2015年6月、56ページ
- 20 同上書、60ページ
- 21 同上書、64ページ
- 22 厚生労働省「平成25年版厚生労働白書」では日本の婚外子比率は2.2%で、子供を産む人はほぼ既婚者と見て良い。他国の婚外子比率はスウェーデン54.7%、フランス52.6%、デンマーク46.2%、英國43.7%、オランダ41.2%、米国40.6%、ドイツ32.1%、カナダ27.3%、イタリ

- ア 17.7%となっており、婚外子比率が高いことが合計特殊出生率を引き上げていると考えられる。
- 23『日本経済新聞』(朝刊) 2015年8月5日、政府のまち・ひと・しごと創生本部(本部長・安倍首相)は2016年度に創設する新型交付金を1000億円規模にする基本方針を決定した。地方からは予算規模が小さいと反発している。
- 24『日本経済新聞』(朝刊) 2015年6月25日
- 25 高齢者が健康なうちに移り住み、生涯学習や社会貢献に取り組みながら暮らす生活共同体。Continuing Care Retirement Communityの略称。介護が必要になった場合も継続してケアや生活支援を受けられるのが特徴。米国では約2000カ所あり、75万人が暮らす。政府は誘致を目指す自治体への支援策を検討している。
- 26『日本経済新聞』(朝刊) 2015年7月23日
- 27 農山漁村の活性化のため、地域の第1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業(加工・販売等)に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組み。農業経済学者の今村奈良臣が提唱した造語。また、このような経営の多角化を6次産業化と呼ぶ。
- 28 片山善博『片山善博の自治体自立塾』日本経済新聞社、2015年5月、159～162ページ
- 29 福士正博「地域内乗数効果(local multiplier effect)について—NEFの活動から」を基に数値を変更した。
- 30 石倉洋子他『日本の産業クラスター戦略』有斐閣、2003年12月、264ページ
- 31 渡部高士「ドイツの地方創生と金融機関」『金融財政事情』、2015年6月29日、27ページ
- 32 同上書、27ページ
- 33 同上書、28～29ページ
- 34 石倉洋子他、前掲書、264ページ
- 35 中村良平「地域産業構造の見方、捉え方」<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/pdf/siryou.pdf>
- 36『週刊ダイヤモンド』2015年7月11日、123ページ
- 37 同上書、121ページ

## 参考文献

- Porter, M.E., "Clusters and the New Economics of Competition", Harvard Business Review, Nov.-Dec. 1998
- Porter, M.E., "Competitive strategy: techniques for analyzing industries and competitors", New York, The Free Press, 1998
- Krugman P., "Increasing Returns Economic Geography", Journal of Political Economy, 1991, vol.99, no.3
- 石倉洋子他『日本の産業クラスター戦略』有斐閣、2003年12月
- 枝廣淳子「真の地方再生とは」『ガスエネルギー新聞』、2015年6月29日
- 片山善博『片山善博の自治体自立塾』日本経済新聞出版社、2015年5月
- 箕裕介『人口減少×デザイン』英治出版、2015年6月
- 河藤佳彦「地域産業政策の現代的意義に関する考察」『地域政策研究』(高崎経済大学地域政策学会) 第16巻第2号、2014年1月
- 北浦修敏「様々な人口推計の下での経済成長率と財政支出の長期推計」『世界平和研究所研究ノート』、2013年12月
- 木下斎『稼ぐまちが地方を変える—誰も言わなかつた10の鉄則』NHK出版、2015年7月
- 「地方創生の捉え方」週刊ダイヤモンド、2015年7月11日
- 寺谷篤志・平塚伸治『地方創生から地域経営へ～まちづくりに求められる思考のデザイン』仕事と暮らしの研究所、2015年3月
- 財団法人商工総合研究所「産業集積の現状と課題」、2012年2月
- 人羅格「地方創生の背景と論点」全国知事会ホームページ 2014年9月
- 福士正博「地域内乗数効果概念の可能性」—NEFの活動から
- 藤田誠「産業クラスター研究の動向と課題」『早稲田商学』第429号、2011年9月
- 真下俊樹「地域のグリーンニューディール：その基

本原則」、2009年8月

増田寛也「人口減少問題について」財政制度等審議

会財政制度分科会、2014年10月

山崎朗「産業クラスターの意義と現実的課題」『組

織科学』Vol.38 No.3、2005年

渡部高士「ドイツの地方創生と金融機関」『金融財

政事情』、2015年6月29日

(査読論文)